

令和7年度

河南町下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡河南町

目 次

1. 予 算

令和7年度	河南町下水道事業会計予算	1
-------	--------------	---

2. 予算に関する説明書

令和7年度	河南町下水道事業会計予算実施計画	5
令和7年度	河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
令和7年度	河南町下水道事業会計給与費明細書	10
令和7年度	河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書	15
令和6年度	河南町下水道事業会計予定損益計算書	16
令和6年度	河南町下水道事業会計予定貸借対照表	17
令和6年度	注記表	19
令和7年度	河南町下水道事業会計予定貸借対照表	21
令和7年度	注記表	23

3. 予算参考資料

令和7年度	河南町下水道事業会計予算説明書	25
-------	-----------------	----

令和7年度 河南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度河南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済人口	13,834 人
(2) 年間有収水量	1,351 千 m^3
(3) 1日平均有収水量	3,702 m^3
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	30,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 下水道事業収益	470,488 千円
第 1 項 営業収益	156,716 千円
第 2 項 営業外収益	313,772 千円

		支 出	
第 1 款	下水道事業費用		470,488 千円
第 1 項	営業費用		438,723 千円
第 2 項	営業外費用		31,465 千円
第 3 項	特別損失		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額114,521千円は損益勘定留保資金で補填するものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入		118,656 千円
第 1 項	企業債		98,500 千円
第 2 項	分担金		48 千円
第 3 項	負担金		10,281 千円
第 4 項	他会計出資金		2,087 千円
第 5 項	補助金		7,740 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		233,177 千円
第 1 項	建設改良費		36,858 千円
第 2 項	企業債償還金		196,219 千円
第 3 項	予備費		100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河南町水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	回収不能元金及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率 (%以内)	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	償還方法	その他
流域下水道事業	6,300	普通貸借 (証書借入)又は 証券発行	5 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	40	5	年賦又は半年賦元利均等、元金均等償還、満期一括償還又は当初の借入額の3%以上を毎半期ごとに償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。
公共下水道事業	9,900			地方公共団体金融機構	40	5		
資本費平準化事業	82,300			その他	20	3		
計	98,500							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、98,500千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,286千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は154,402千円である。

令和7年3月4日 提出

河南町長 森田昌吾

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 河南町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			470,488	
	1. 営業収益		156,716	
		1. 下水道使用料	151,368	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	5,288	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	60	事務等取扱手数料
	2. 営業外収益		313,772	
		1. 他会計補助金	154,402	一般会計補助金
		2. 補助金	12,850	社会資本整備総合交付金等
		3. 長期前受金戻入	146,519	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	1	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			470,488	
	1. 営業費用		438,723	
		1. 管 渠 費	50,596	管路の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	465	水洗化普及促進対策に要する費用
		3. 業 務 費	19,430	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	21,184	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金に要する費用
		5. 流域下水道維持管理費負担金	86,008	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	260,431	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	609	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		31,465	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,365	企業債等に対する利息
		2. 消費税及地方消費税	100	消費税及地方消費税
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の下水道使用料還付等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			118,656	
	1. 企 業 債		98,500	
		1. 建 設 企 業 債	16,200	建設改良事業にともなう企業債
		2. 資 本 費 平 準 化 債	82,300	資本費平準化債
	2. 分 担 金		48	
		1. 分 担 金	48	下水道分担金
	3. 負 担 金		10,281	
		1. 受 益 者 負 担 金	10,281	受益者負担金
	4. 他 会 計 出 資 金		2,087	
		1. 他 会 計 出 資 金	2,087	一般会計出資金
5. 補 助 金		7,740		
	1. 国 庫 補 助 金	7,740	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			233,177	
	1. 建 設 改 良 費		36,858	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費		30,400
		2. 流 域 下 水 道 建 設 費	6,458	流域下水道の建設改良にともなう負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		196,219	
		1. 企 業 債 償 還 金		196,219
	3. 予 備 費		100	
1. 予 備 費			100	予備費

令和7年度 河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	269
減価償却費		260,431
固定資産除却費		609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)		464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	491
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	10
長期前受金戻入額	△	146,519
支払利息及び企業債取扱諸費		31,365
未収金の増減額(△は増加)		20,002
未払金の増減額(△は減少)	△	48,907
小計		116,674
利息の支払額	△	31,365
業務活動によるキャッシュ・フロー		85,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	29,643
無形固定資産の取得による支出	△	5,871
国庫補助金等による収入		7,037
他会計負担金等による収入		9,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		98,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	196,219
他会計からの出資による収入		2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,632
資金増加額	△	29,410
資金期首残高		62,257
資金期末残高		32,847

令和7年度 河南町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	3,345	0	3,378	6,723	1,173	7,896
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,079	0	3,596	9,675	1,715	11,390
	合 計	0	3.0	0	9,424	0	6,974	16,398	2,888	19,286
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	3,105	0	3,463	6,568	952	7,520
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,589	0	4,719	11,308	2,180	13,488
	合 計	0	3.0	0	9,694	0	8,182	17,876	3,132	21,008
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	240	0	△ 85	155	221	376
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 510	0	△ 1,123	△ 1,633	△ 465	△ 2,098
	合 計	0	0	0	△ 270	0	△ 1,208	△ 1,478	△ 244	△ 1,722

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	397	890	0	0	172	0	3,895	1,156	0	464
	前 年 度	662	623	0	0	233	0	4,581	1,060	600	423
	比 較	△ 265	267	0	0	△ 61	0	△ 686	96	△ 600	41

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考														
給料	△270千円	1. 給与改定に伴う増減分	383千円	(令和6年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率	給与改定状況 給料の改定率 6.21% 実施時期 令和6年4月														
		2. 昇給に伴う増減分	99千円	昇給間差額×12月	平均昇給率 1.50%														
		3. その他の増減分	△752千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 △1,009千円 (2) その他調整額等に係る増減分 257千円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	1人	3人	前年度	1人	2人	3人	比較	1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	2人	1人	3人																
前年度	1人	2人	3人																
比較	1人	△1人	0人																
手当	△1,249千円	1. 制度改定に伴う増減分	607千円	期末勤勉手当 248千円 地域手当 356千円 扶養手当 3千円	給与改定の状況 期末勤勉手当 4.5月→4.6月 地域手当 6%→10% 扶養手当 配偶者△3.5千円/月、子+1.5千円/月 実施時期 令和7年4月														
		2. その他の増減分	△1,856千円	新陳代謝等に係る増減分 △2,029千円 その他 173千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	260,900円
	平均給与月額	301,428円
	平均年齢	31歳4月
令和6年4月1日現在	平均給料月額	274,933円
	平均給与月額	317,100円
	平均年齢	35歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	225,600円	225,600円
高校卒	201,000円	201,000円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	33.3
	2級	0	—
	3級	2	66.7
	4級	0	—
	5級	0	—
	6級	0	—
	7級	0	—
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	1級	0	—
	2級	0	—
	3級	2	66.7
	4級	1	33.3
	5級	0	—
	6級	0	—
	7級	0	—
	計	3	100.0

※ 構成比は小数点第2位以下四捨五入しているため、合計が100%にならない。

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長、副主任又はこれに相当する職務	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	10%
支給対象職員数	3人
一般会計の指定基準に基づく支給率	10%

※再任用(短)職員含む。

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率(令和7年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(8) その他の手当

区分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	異	上限額(町55千円、国150千円)

令和7年度 河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
河南町水洗便所改造資 金融資あっ旋に伴う損 失補償	回収不能元金及 びその延滞利息	—	—	借入実行日から 返済日まで	回収不能元金及 びその延滞利息	営 業 収 益

令和6年度 河南町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	138,425		
(2) 雨水処理負担金	4,288		
(3) その他営業収益	<u>102</u>	142,815	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	30,824		
(2) 普及指導費	45		
(3) 業務費	17,320		
(4) 総係費	17,456		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	73,973		
(6) 減価償却費	261,471		
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>401,089</u>	
営業損失			258,274
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	133,893		
(2) 補助金	10,407		
(3) 長期前受金戻入益	147,066		
(4) 雑収	<u>3</u>	291,369	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,413		
(2) 雑支出	<u>1,640</u>	<u>33,053</u>	<u>258,316</u>
経常利益			42
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>42</u>	<u>42</u>	<u>△ 42</u>
当年度純損失			△ 0
前年度繰越利益剰余金			<u>2,285</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,285</u></u>

令和6年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	8,067,022			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,444,383</u>	6,622,639		
ロ 機 械 及 び 装 置	222,438			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,784</u>	<u>116,654</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,739,293	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		221,786		
ロ 電 話 加 入 権		<u>26</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>221,812</u>	
固 定 資 産 合 計				6,961,105
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			62,257	
(2) 未 収 金		32,216		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 487</u>	<u>31,729</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>93,986</u>
資 産 合 計				<u><u>7,055,091</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,538,821	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>4,359</u>		
引 当 金 合 計			<u>4,359</u>	
固 定 負 債 合 計				2,543,180

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		196,219	
(2) 未払金		81,801	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,477		
ロ 法定福利費引当金	288		
引当金合計	<u>1,765</u>		
(4) その他流動負債		81	
流動負債合計		<u>279,866</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,743,446	
収益化累計額		<u>△ 955,905</u>	
繰延収益合計		<u>3,787,541</u>	
負債合計			<u>6,610,587</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 固有資本金	197,076		
(2) 繰入資本	<u>245,117</u>		
資本金合計		<u>442,193</u>	442,193
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計	<u>26</u>	26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,285</u>		
利益剰余金合計		<u>2,285</u>	
剰余金合計			<u>2,311</u>
資本合計			<u>444,504</u>
負債資本合計			<u>7,055,091</u>

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は1,414千円である。

③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,668,375千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金7千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,415千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金273千円を使用する。

令和7年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	8,096,664		
減価償却累計額	<u>△ 1,673,849</u>	6,422,815	
ロ 機械及び装置	221,829		
減価償却累計額	<u>△ 122,423</u>	<u>99,406</u>	
有形固定資産合計			6,522,221
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		213,331	
ロ 電話加入権		<u>26</u>	
無形固定資産合計			<u>213,357</u>
固定資産合計			6,735,578
2. 流動資産			
(1) 現金預金			32,847
(2) 未収金		12,215	
貸倒引当金		<u>△ 487</u>	
流動資産合計			<u>44,575</u>
資産合計			<u><u>6,780,153</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,445,395
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>4,823</u>	
引当金合計			<u>4,823</u>
固定負債合計			2,450,218

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		191,926	
充てるための企業債			
(2) 未払金		32,894	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	986		
ロ 法定福利費引当金	278		
引当金合計		1,264	
(4) その他流動負債		82	
流動負債合計			226,166
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,759,872	
収益化累計額		△ 1,102,424	
繰延収益合計			3,657,448
負債合計			6,333,832
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 固有資本金	197,076		
(2) 繰入資本金	247,204		
資本金合計		444,280	444,280
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計		26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,015		
利益剰余金合計		2,015	
剰余金合計			2,041
資本金合計			446,321
負債資本合計			6,780,153

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は2,104千円である。

③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,608,767千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,477千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金288千円を使用する。

予 算 参 考 資 料

令和7年度 河南町下水道事業会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料		470,488		
				156,716		
			下水道使用料	151,368	下水道使用料	151,368,000 円
		2. 雨水処理負担金		5,288		
			雨水処理負担金	5,288	雨水処理負担金	5,288,000 円
		3. その他営業収益		60		
	手 数 料		60	事務等取扱手数料	60,000 円	
	2. 営業外収益	1. 他会計補助金		313,772		
			一般会計補助金	154,402	一般会計補助金	154,402,000 円
		2. 補 助 金		12,850		
			補 助 金	12,850	社会資本整備総合交付金等	12,850,000 円
		3. 長期前受金戻入		146,519		
			国庫補助金	41,956	国庫補助金	41,956,000 円
			府補助金	2,464	府補助金	2,464,000 円
			受贈財産評価額	65,069	受贈財産評価額	65,069,000 円
			他会計補助金	26,521	他会計補助金	26,521,000 円
			工事負担金	10,509	工事負担金	10,509,000 円
		4. 雑 収 益		1		
			その他雑収益	1	その他雑収益	1,000 円

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用				470,488	
	1. 営 業 費 用			438,723	
		1. 管 渠 費		50,596	
			備 消 品 費	128	事務用品等 128,000 円
			燃 料 費	19	公用車ガソリン 19,000 円
			光 熱 水 費	1,500	電気料 1,500,000 円
			通 信 運 搬 費	354	電話料 201,000 円 回線利用料 153,000 円 計 354,000 円
			委 託 料	18,103	積算システム機器保守 330,000 円 施設管理 7,412,000 円 水質検査 454,000 円 下水道台帳システム保守 242,000 円 雨天時浸入水対策計画策定業務委託 9,665,000 円 計 18,103,000 円
			賃 借 料	95	機械器具 95,000 円
			修 繕 費	27,500	施設等修理 3,000,000 円 管渠等補修 1,000,000 円 マンホール蓋取替工事 23,500,000 円 計 27,500,000 円
			材 料 費	250	補修用原材料 250,000 円
			研 修 費	38	研修費 38,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			負 担 金	2,609	積算システム負担金 234,000 円 南河内4市町村下水道事務広域化事業負担金 2,375,000 円 計 2,609,000 円
		2. 普 及 指 導 費		465	
			備 消 品 費	50	下水道PR用 50,000 円
			補 償 金	400	損失補償金 400,000 円
			負 担 金	15	水洗便所改造助成 15,000 円
		3. 業 務 費		19,430	
			報 償 費	720	受益者負担金納期前納 720,000 円
			印 刷 製 本 費	55	納付書等印刷 55,000 円
			通 信 運 搬 費	29	郵便料 29,000 円
			委 託 料	18,626	使用料徴収事務 18,626,000 円
		4. 総 係 費		21,184	
			給 料	3,345	職員 1.0人 3,345,000 円
			職 員 手 当 等	1,928	地域手当 335,000 円 時間外勤務手当 579,000 円 期末手当 534,000 円 勤勉手当 480,000 円 計 1,928,000 円
			賞与引当金繰入額	986	賞与引当金 986,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			退 職 給 付 費	464	退職給付引当金 464,000 円
			法 定 福 利 費	895	共済組合負担金 895,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	278	法定福利費引当金 278,000 円
			旅 費	90	普通旅費 43,000 円 特別旅費 47,000 円 計 90,000 円
			備 消 品 費	61	事務用品等 9,000 円 図書 52,000 円 計 61,000 円
			燃 料 費	13	公用車ガソリン 13,000 円
			委 託 料	9,492	公営企業会計事務支援等 623,000 円 河南町流域関連公共下水道に係る全体計画変更 8,473,000 円 下水道受益者負担金システム保守委託料 396,000 円 計 9,492,000 円
			手 数 料	22	口座振込手数料 22,000 円
			賃 借 料	3,216	公用車借上料 237,000 円 公営企業会計システム利用料 1,355,000 円 下水道受益者負担金システム賃貸料 1,624,000 円 計 3,216,000 円
			負 担 金	281	庁舎維持負担金 221,000 円 電子計算器使用負担金 60,000 円 計 281,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			会 費 負 担 金	97	日本下水道協会会費 80,000 円 大阪府下水道事業促進協議会会費 10,000 円 大阪府下水道協会会費 7,000 円 計 97,000 円
			保 險 料	15	公用車任意保険 15,000 円
			貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1,000 円
		5. 流域下水道維持 管理費負担金	負 担 金	86,008	86,008 大和川下流流域下水道維持管理等負担金 86,008,000 円
		6. 減 価 償 却 費		260,431	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	246,105	構築物 231,887,000 円 機械及び装置 14,218,000 円 計 246,105,000 円
			無形固定資産 減 価 償 却 費	14,326	無形固定資産減価償却費 14,326,000 円
		7. 資 産 減 耗 費		609	
			固定資産除却費	609	固定資産除却費 609,000 円
	2. 営 業 外 費 用			31,465	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		31,365	
			企 業 債 利 息	31,306	現債額に対する利息 31,306,000 円
			借 入 金 利 息	59	一時借入金に対する利息 59,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		2. 消 費 税 及 地 方 消 費 税		100	
			消 費 税 及 地 方 消 費 税	100	消費税及地方消費税 100,000 円
	3. 特 別 損 失			300	
		1. 過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	過年度下水道料金の還付等 300,000 円

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入				118,656	
	1. 企 業 債			98,500	
		1. 建 設 企 業 債		16,200	
			流域下水道事業債	6,300	大和川下流流域下水道事業債 6,300,000 円
			公共下水道事業債	9,900	公共下水道整備事業債 9,900,000 円
		2. 資 本 費 平 準 化 債		82,300	
			資 本 費 平 準 化 債	82,300	資 本 費 平 準 化 債 82,300,000 円
	2. 分 担 金			48	
		1. 分 担 金		48	
			下 水 道 分 担 金	48	下 水 道 分 担 金 48,000 円
	3. 負 担 金			10,281	
		1. 受 益 者 負 担 金		10,281	
			受 益 者 負 担 金	10,281	受 益 者 負 担 金 10,281,000 円
	4. 他 会 計 出 資 金			2,087	
		1. 他 会 計 出 資 金		2,087	
			一 般 会 計 出 資 金	2,087	一 般 会 計 出 資 金 2,087,000 円
	5. 補 助 金			7,740	
		1. 国 庫 補 助 金		7,740	
			国 庫 補 助 金	7,740	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 7,740,000 円

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出				233,177	
	1. 建 設 改 良 費			36,858	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費		30,400	
			給 料	6,079	職 員 2.0人 6,079,000 円
			職 員 手 当 等	3,596	扶 養 手 当 397,000 円 地 域 手 当 555,000 円 通 勤 手 当 172,000 円 時 間 外 勤 務 手 当 577,000 円 期 末 手 当 980,000 円 勤 勉 手 当 915,000 円 計 3,596,000 円
			法 定 福 利 費	1,715	共 済 組 合 負 担 金 1,715,000 円
			旅 費	40	普 通 旅 費 40,000 円
			備 消 品 費	172	文 具 及 び 消 耗 器 材 81,000 円 事 務 用 品 等 91,000 円 計 172,000 円
			燃 料 費	70	公 用 車 ガ ソ リ ン 等 70,000 円
			印 刷 製 本 費	30	図 面 等 焼 付 30,000 円
			通 信 運 搬 費	27	郵 便 料 27,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			補 償 費	9,851	支障物件移転補償費 9,851,000 円
			工 事 請 負 費	8,820	施設改良工事 8,820,000 円
		2. 流 域 下 水 道 建 設 費		6,458	
			負 担 金	6,458	大和川下流流域下水道負担金 6,458,000 円
	2. 企業債償還金			196,219	
		1. 企業債償還金		196,219	
			企 業 債 償 還 金	196,219	現債額に対する償還元金 196,219,000 円
	3. 予 備 費			100	
		1. 予 備 費		100	
			予 備 費	100	予備費 100,000 円